

# 日本占領下の上海における国策映画会社 「中華電影聯合股份有限公司」について

後藤典子\*

## 关于上海沦陷时期的国策电影公司

— “中华电影联合股份有限公司” —

後藤典子

### 提要

“中华电影联合股份有限公司”创建于1943年5月12日、是在沦陷期的上海创立的一所国策电影公司。此公司接受汪精卫国民政府的领导，从事中国的中南部地区的电影制作、发行和上映的业务。由于此公司的成立使华中、华南的电影制作和发行成为一体。

本文将从以下三方面加以论述：(1)合并・改组的情况和组织结构（组织与人事）；(2)实际工作的情况（如制作、发行、上映、营业等情况以及巡回放映等）；(3)电影的制作方针。

关键词：中国电影、沦陷时期、电影政策、冯节、华影

### はじめに

「中華電影聯合股份有限公司（1943年5月12日創立。以下「華影」という）」とは、アジア太平洋戦争中、日本占領下の上海において、汪精衛を首班とする国民政府（以下「国民政府」という）の指導並びに監督を受けた国策映画会社のことであり、対日協力を目的とする映画の製作・配給・興行等をその業務としていた。詳しくは後述するが、川喜多長政と張善琨が中核となって経営する3社、すなわち「中華電影股份有限公司（1939年6月27日創立。以下「中影」という）、「中華聯合製片股份有限公司（1942年4月10日創立。以下「中聯」という）」及び上海影院股份有限公司を合併・改組し設立されたのが、この華影である。この設立により、華中・華南の製作と配給が統合され、また上海での興行は合理化されることになった。

日本占領下の上海における対日協力会社に関する研究は、現在、これまでの歴史観を離れ、見直しが進められているところであるが、中影、中聯、華影については、映画製作から見た一連の流れとして説明されることが多く、また会社自体の基礎的データすら蓄積されていないなど、十分な研究がなされているとは言い難い。

筆者は、日本占領期における中国映画の全体像を明らかにすることを研究テーマとし、すでに「淪陷期の上海における映画雑誌『新影壇』について」（2008）で、中影と華影が発行した中国語映画雑誌『新影壇』について基礎的分析を行った。その際、当該映画雑誌の発行主体に関する基礎的データの整備が課題として残されていた。

本稿の目的は、華影に関する基本的事項を整理・分析することによって、日本占領下における上海の政治・歴史・社会分析の基礎資料に役立て、その研究に貢献しようとするものである。以下、Iでは合併・改組及び組織について、IIでは活動状況について、IIIでは製作方針について整理し分析を行う。

---

キーワード：中国映画、日本占領期、映画政策、馮節、華影

\*平成18年度生 比較社会文化学専攻

## I 合併・改組及び組織について

### 一 合併・改組

華影は、当時の上海の3大映画関連会社、すなわちニュース映画等製作・映画配給・巡回映写を業務とする中影（董事長：国民政府外交部長 褚民誼）、劇映画製作を業務とする中聯（董事長：同宣伝部長 林柏生）、映画興行を業務とする上海影院股份有限公司（代表董事：張善琨）が合併改組されたもので、1943年3月14日から設立準備会議（主任：馮節）に始まり、同年5月12日に設立総会を開き、正式に設立した<sup>1)</sup>。これら3社は、①中影の副董事長は川喜多長政、②中聯の副董事長は川喜多、總經理は張善琨、③上海影院股份有限公司の總經理は張善琨と、川喜多と張善琨が3社の役職を兼ねており、人材、資源に重なる部分が多く、特に中聯が製作した劇映画はすべて中影の配給網を通じて各映画館に配給されるようになっていた。合併は、事務手続きや利益配当において省力化・効力化を図り、無用な競争を避けるためのものである。これは、日本側の意図する大陸全体、東アジアを市場とする大東亜共栄圏構想や「大陸映画工作」に則したものであり、上海に先んじて製作・配給・興行の統合体制が確立していた満洲映画協会に経営体制面での足並みを揃えるものであった。国民政府宣伝部長で董事長に就任した林柏生は5月14日の設立記念式典で、社会教育及び文化宣伝における映画事業の重要性を強調し、華影の使命について3点挙げている。すなわち、(1)英米のような娯楽営利主義ではなく、国民生活向上を図ること、(2)日本と密接な連携を取りながら、大東亜共栄圏の文化基地となること、(3)政府と民間の力を合わせて国策遂行に当たることである<sup>2)</sup>。成立後は、同年6月10日に国民政府が公布した「戦時文化宣伝政策基本綱要」に基づき、戦時下の文化宣伝体制の一翼を担うことになった。

1943年1月に対英米参戦した国民政府にとって、この合併・改組は、戦時における文化宣伝体制を確立するためされたものである。3社の合併方針「中国電影事業統籌辦法要綱」は、国民政府宣伝部が日本大使館報道部と協議し、その同意を得たうえで、同年5月6日に起草、5月11日に国民政府行政院により承認された<sup>3)</sup>。華影の首脳部である董事会には、国民政府から名誉董事長として陳公博立法院長、周仏海財政部長兼警政部長、褚民誼外交部長の3名が就任し、国策会社として重視されたことを示している。また、この合併改組は映画行政に関する主管庁を宣伝部と定め、合併前の外交部と宣伝部とに主管官庁が交錯していた（中影の董事長は外交部部長の褚民誼）状態を整理し、国民政府内での分掌・性格づけを改めてしたことになる。

華影の資本金は5,000万円で、その出資比率は中国60%、日本25.5%、満洲国14.5%である。設立後4カ月後の9月6日に臨時株主総会を開き、2500万円の増資を決議し、計7500万円となった。

設立時の職員数は3,000人を超え、そのうち日本人は300人弱であった。華影一周年記念号の記載によれば、1944年時点で2,439名、その内訳は一般職員1,639名、監督20名、俳優185名、技術者及び助手249名、一般工人346名である<sup>4)</sup>。

会計年度は12月決算で、1943年度は500万円の利益を上げている<sup>5)</sup>。

### 二 組織機構

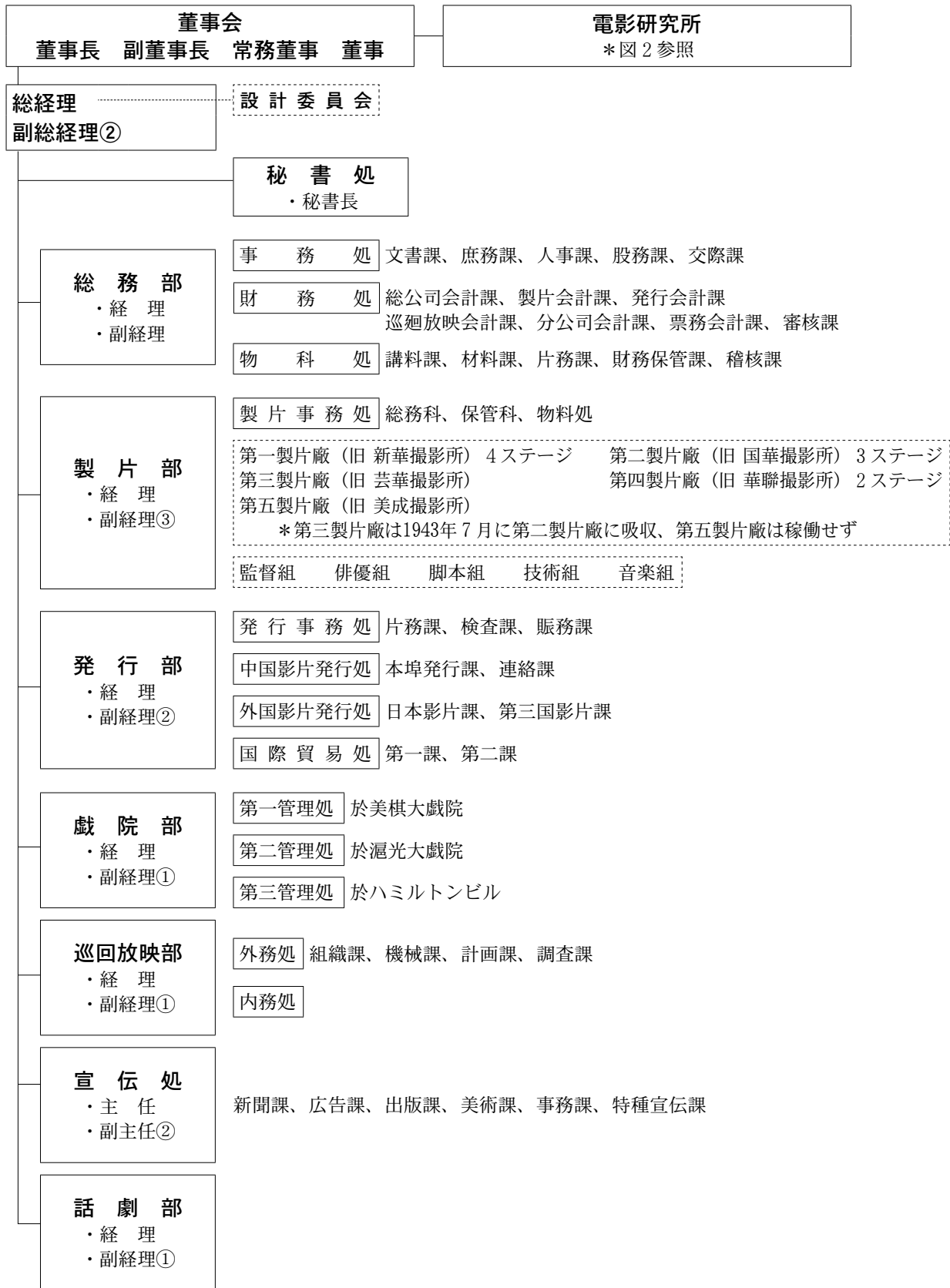
本節では華影の機構形態について考察する。

#### 1 組織一覧について

設立時の組織を図1、2に掲げる。会社の最高機関は董事会で、その長である董事長は国民政府宣伝部長である林柏生が着任した。その後、1945年1月17日に国民政府の人事異動に伴い新しく宣伝部長になった趙尊嶽が、1945年4月に董事長に就任している。

職制は、董事会が任命する總經理が最高責任者で、その下に2人の副總經理を置いた。創立時の組織は5つの部と2つの処、1つの研究所により構成され、この他に8月に話劇部が新設された。なお、電影研究所は董事会直属の組織である。それぞれの分掌事務は、映画研究所は「映画科学芸術に関する研究」「映画に関する学校、図書館及び資料用映画の保存の経営」、秘書処は秘書事務、総務部は社の総務・経理事務、製片部は「映画の製作並びに撮影所の経営」、発行部は華影が製作した映画の国内配給並びに日本や満洲国等への輸出入、戲院部は「映画劇場の建設並びにその経営（創立時直営館数：上海20館、各地15館）、巡回放映部は「巡回映写事業の経営」、宣伝処は映画宣伝や出版物に関する事務、話劇部は話劇の企画・実施等である。この他に總經理の諮問機関とし

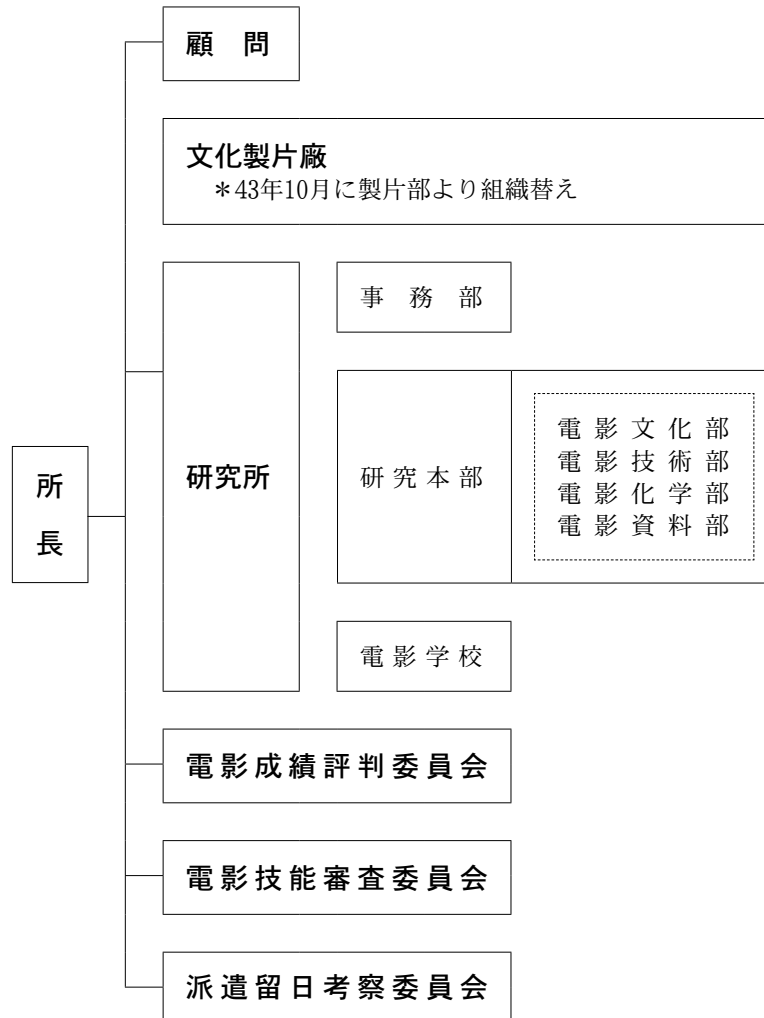
【図1】 中華電影聯合股份有限公司 組織図



\* 上図のほか、以下のいわゆる「スタッフ組織」「出先機関」がある。  
 ・ スタッフ組織 ・ ・ 国際合作製片委員会、業務推進委員会、建設委員会  
 ・ 出先機関 ・ ・ ・ 東京支社、南京支社、華南支社、漢口支社、香港弁事処、北京弁事処、徐州弁事処

典拠：『申報年鑑』、『中華電影聯合股份有限公司一周年紀念特刊』等を元に作成。

【図2】 電影研究所の組織図



典拠：『申報年鑑』、『中華電影聯合股份有限公司一周年紀念特刊』、『華影週報』等を元に作成。

て、設計委員会が設置されている。

注目すべきは、設立後1年という短期間に、スタッフ組織として3つの委員会を設置したことである。これらはすべて、華影が眼前の重要な課題に対応するために設置したもので、国民党宣伝部の人事的な許可が不要なフレキシブルな組織である。まず1943年9月23日に各部の業務連絡を図るための「業務推進委員会（主任：黄天佐）」、次に10月6日に日本との合作映画の制作のために「国際合作製片委員会（主任：渾大坊五郎）」、この他に1944年1月14日に「建設委員会（主任：馮節）」を設置した。特に、国際合作製片委員会は、初の中日合作映画『狼火は上海に揚る（春江遺恨）』（1944年/稲垣浩・岳楓・胡心霊）の制作にあたり、華影の主要日本人スタッフである筈見恒夫、辻久一が所属し、日本の映画会社大映と交渉にあたった。

出先機関として、支店が南京・漢口・広州・東京に、その後事務所が北京・徐州に設置された<sup>6)</sup>。この他、子会社として映写機修理や映写機製造等を業務とする「中華電気工業公司」が43年7月頃設立されている<sup>7)</sup>。

## 2 幹部一覧について

幹部一覧を表1、2に掲げる。

職制の人選については、定款上総経理は中国国籍の者とされ（定款第30条）、国民政府宣伝部副部長兼宣伝部駐滬弁事処長である馮節<sup>8)</sup>が着任した<sup>9)</sup>。また、総経理以下各部の責任者である経理以上の職責の任命には、国民政府宣伝部の許可が必要である（定款第31条）。

表1 華影の役員等一覧（1943年5月12日現在）

職名	氏名	他の役職履歴等	出身
名誉董事長	陳 公 博	国民政府立法院長兼上海特別市長	広 東
名誉董事長	周 仏 海	国民政府財政部長兼警政部長	湖 南
名誉董事長	褚 民 誼	国民政府外交部長	浙 江
董 事 長	林 柏 生	国民政府宣伝部長	広 東
副 董 事 長	川喜多 長 政	前中影副董事長	日 本
常 務 董 事	馮 節	国民政府宣伝部副部長兼宣伝部駐滬弁事処長	広 東
常 務 董 事	石 川 俊 重	前中影總經理	日 本
常 務 董 事	張 善 琨	前中聯總經理	浙 江
常 務 董 事	不 破 祐 俊	前日本情報局情報官	日 本
常 務 董 事	黄 天 始	前中影常務董事	広 東
常 務 董 事	黄 天 佐	前中影常務董事	広 東
董 事	郭 順	永安公司監督	広 東
董 事	金 指 英 一	社団法人 映画配給社常務理事	日 本
董 事	何 挺 然	亜洲影院公司 副董事長	広 東
董 事	漆 原 一 衛	前中影董事	日 本
董 事	朱 博 泉	上海銀行公会主席	貴 州
董 事	杉 田 大 一 郎	中華劇場株式会社社長	日 本
董 事	唐 壽 民	交通銀行董事長	江 蘇
董 事	楊 惺 華	中央信託公司副總經理	湖 南
監 査 人	韋 乃 綸	国民政府宣伝部特種司司長	一
監 査 人	湯 澄 波	華中水電股份有限公司董事長	広 東
監 査 人	植 村 泰 二	社団法人 映画配給社社長	日 本
監 査 人	坂 上 休 次 郎	満映総務部長	日 本
監 査 人	嚴 春 堂	前中聯董事	上 海
監 査 人	黄 国 明	南洋華僑連合会主席	一
顧 問	呉 震 修	中国銀行董事長	江 蘇
顧 問	大 谷 竹 次 郎	社団法人映画配給社理事	日 本
顧 問	湯 良 礼	国民政府特派大使	福建（インドネシア生れ）
顧 問	茂 木 久 平	満映常務理事	日 本
顧 問	錢 大 槩	中央儲備銀行副總裁	江 蘇
顧 問	下 里 弥 吉	東和劇場株式会社社長	日 本
顧 問	張 超	国民政府特派公使	一
顧 問	李 祖 萊	中国銀行副經理	一

典拠：「職名」「氏名」「他の役職履歴等」については『映画旬報』1943年6月1日号により、  
「出身」については徐友春主編『民国人物大事典』、河北人民出版社、1991年等により作成。

備考：董事長については、1945年4月から趙尊嶽が就任。

：董事については、1944年3月10日の総会で呉庸庵を加えた。

表2 華影の幹部職員一覧

総経理	馮節
副総経理	張善琨
副総経理	石川俊重
秘書長	周劍雲
設計委員会	主任委員：黄天佐、副主任委員：管見恒夫、平田良衛 当然委員：張善琨（製片組）、黄天始（管理・財務・発行3組）、不破祐俊（製片組）、鐘宝璇（発行組）、何挺然（戲院組）、漆原一衛（放映組）、渾大坊五郎（製片組）、小出孝（戲院・発行両組）、早川曉成（財務・管理両組） 専任委員：辻久一（製片組）、招敏志（考察組）、胡普康、馮子明、韋瑞生、顔鶴鳴
総務部	経理：黄天始、副経理：伍仲山、早川曉成、張浦還 事務処主任：張浦還（兼）、事務処副主任：片山政雄、梁楽音、仇子同 財務処主任：早川曉成（兼）、財務処副主任：金龍章、武内国治、卜文俊 物科処主任：伍仲山（兼）、物科処副主任：徐卓立、島久邇男
製片部	経理：張善琨、副経理：張石川、渾大坊五郎、徐欣夫 製片事務処主任：李大深、副主任：蕭憐萍 第一製片廠長：陸元亮、第二製片廠長：張石川（兼）、第二製片副廠長：董天涯、 第四製片廠長：陸潔 監督組主任：張善琨（兼）、俳優組主任：張善琨（兼）、劇本組主任：張善琨（兼）、 技術組主任：陸元亮（兼）、音楽組主任：梁楽音（兼）
発行部	経理：鐘宝璇、副経理：吳邦藩、塚田新 第一管理处主任：梁其（兼）、第二管理处主任：卡毓英（兼）、第三管理处主任：小出孝（兼）
戲院部	経理：何挺然
巡回放映部	経理：漆原一衛、副経理：蘆籍斌 外務処主任：池村照信（兼）、外務処副主任：漆原一衛（兼）、内務処主任：蘆籍斌（兼）
宣伝処	主任：馬宗輝 副主任：陳炳洪、小坂武司
話劇部	経理：張善琨 副経理：沈天蔭
電影研究所	所長：不破祐俊、副所長：黄天佐（兼） 文化製片廠廠長：渾大坊五郎（兼）、文化製片廠副廠長：神田末松、韋綱 南京製作課長：松本西三、広東製作課長：河野公輝、製作処主任：渾大坊五郎（兼）、 製作処副主任：姫田嘉男
支社	東京支社長：川喜多長政（兼）、南京支社長：黄慶福、華南支社長：鐘任徳、 漢口支社長：広木捨蔵

典拠：『申報年鑑』、申報年鑑社、1944年等により作成。

備考：『申報年鑑』にはいつ時点の名簿か記載がないが、1944年当時のものと思われる。

なお、1943年11月2日に総務部、1944年4月に戲院部、6月に発行部の組織替えが行われている。

### 3 人事における特徴

華影の人事面での特徴は2点挙げられる。第1は、日本人が直接の指揮権を取るのではなく、中国人による自主運営の形を取ったことである。日本人が組織の長に立ったのは、巡回映写、映画研究所、製作部のニュース・文化映画の製作の3部門のみであった。第2は、国民政府宣伝部の官僚が直接会社内で指導にあたったことである。総経理である馮節を始めとして、監察人に韋乃綸（宣伝部特種司司長）、巡回放映部副経理に蘆籍斌（前宣伝部上海映画検査所初代所長）、宣伝処主任に馬宗輝が着任している。このことは、こうした馮節を中心とする国民政府の官僚たちと長年映画界を支えてきた張善琨を中心とする派閥の間に深刻な対立をもたらした<sup>10)</sup>。馮節は華影の前身である中聯時代から董事として中聯の映画製作について指導していたが、当時から製作の実権を掌握していた張善琨と製作方針について対立していたようである<sup>11)</sup>。馮節は、張善琨との関係について、租界が中国に返還された直後の1943年8月に東京を訪問し、『映画旬報』の取材に答えて、こう話している。「製作の実際の責任は、劇映画の場合、張善琨が負っている訳だけれども、製作以前の企画についての決定権は首脳部の代表としての私が握っている。（中略）張善琨は製作部の部長であって、映画企画製作の全権を握っているわけではないのだから、少なくとも今後は彼の独善的作品は製作されない。また新会社の国策的性格からしても自明であるが、一製作者の独善的製作に委ねられるべきではない。」<sup>12)</sup>

一方、張善琨は華影の発行する映画雑誌『新影壇』の「華影一周年記念号」で、その不満を暗示している。彼はまず、中聯時代と製作部長という職名は同じだが、映画製作にあたっての一切の経済的調整、フィルムの調達、シナリオの選定、外部との調整は別の担当組織が処理し、その結果自分の担当業務である映画製作方針までその監督が及び、「再び過ちがないようになり」非常に喜ばしいことであると述べている。その反面、映画の質について率直に批判を述べ、会社が1カ月の製作本数を先に決定し、その原因はシナリオの内容によって製作を決定している点だとしている。また、官僚側主導・決定したシナリオ公募については、たくさん応募が寄せられたものの映画化できるほどの水準に達している作品は少なく、シナリオと小説とでは全く性質が違っていると述べている。このように、会社の広報誌のような雑誌の誌面上で、会社の方針に異議がある旨を示唆しているのは極めて異例である<sup>13)</sup>。

華影は合併・改組でできた大組織でもあり、設立当初から会社全体としての意思統一は難しかったことが推測される。3社合併により製作・配給・興行体制が統一されたものの、例えば、本社機能を担う各部も、本社ビルであるハミルトンハウスに入っていたわけではなく<sup>14)</sup>、興行を管轄する戲院部は3カ所（美棋大戲院、アスター大戲院、ハミルトンハウス。1944年4月に、美棋大戲院の近くに戲院部事務所がおかれた。）に分割されており、また宣伝処は本社から1キロほど離れた光陸大戲院にあった。そのため、実際の業務を遂行していくうえでの円滑な意思統一を図ることを目的とした業務推進委員会を設置せざるをえなかった。

## II 活動状況について

### 1 映画製作

総経理である馮節は、1943年9月6日の臨時株主総会において、その製作目標数を毎月劇映画4本、文化映画1本、ニュース映画3本と明言した<sup>15)</sup>。映画製作に欠かせないフィルム資材についてはこの頃戦局の悪化で不足しており、華影が備蓄していたフィルムもつきかけていた。日本から大陸分の割り当てが配給されたが、満映・華北電影との調整が必要であり、馮節は就任直後の8月中旬に政府派遣の資格を持って日本を訪問し、自社に有利な配分になるように情報局、内務省等の官庁や映画配給社、日本映画社、富士フィルム等の関係各社要人と会話し働きかけを行ったようである<sup>16)</sup>。華影の公開映画数を、表3に掲げる。

表3 華影の公開映画数

区分	劇映画	その他の映画
1943年	24	1943年5月12日～1944年5月12日 ・文化映画 8本 ・時事映画 39本
1944年	32	
1945年	21	
計	77 (本)	

出典：『申報』、『新影壇』等により作成。

### 2 配給

配給については、従前の販路である華中（最西は宜昌）・華南・華北、満洲国及び日本が中心であったが、1943年8月頃日本の映画配給社が『萬世流芳』（1943年/張善琨、朱石麟、馬徐維邦、卜万蒼、楊小仲共同監督）、『家』（1941年/卜万蒼他共同監督）他3種8本のプリントを買い取り東南アジアへの配給が可能になった<sup>17)</sup>。また、実現には至らなかったが、1945年の年初に重慶国民政府からも配給の打診があったようである<sup>18)</sup>。

### 3 興行

興行については、前述のとおり1943年1月1日に上海影院股份有限公司により第一次的な統合がなされており、上海の直営館20館（内訳は表4のとおり）、上海外の直営館15館でスタートした<sup>19)</sup>。設立後も精力的に興行網の拡大を目指し、1年後の1944年5月には直営映画館48館（内上海23）、配給契約館65館（内上海28）までに配給網を拡大した（中華民国全体でも映画館は150館程度なので約75%の配給率<sup>20)</sup>。

表4 華影の設立時の上海における直営館一覧

区 分	軒数	内 訳
一 番 館	5	大光明、南京、美琪、大上海、国泰
二 番 館	5	滬光、新光、国聯、金門、麗都
三 番 館	9	中央、浙江、西海、明星、光華、榮金、虹口中華、南市中華、滬西中華
ニュース等専門館	1	文化
計	20	

出典：『申報』、『新影壇』等により作成。

当時は上海に映画館が集中しており（1943年時点で全国約150館中45館が上海）、規模順に大光明大戲院、南京大戲院、大華大戲院となっている。興行体制は、封切り順に一番館、二番館、三番館等に分類され、その規模は、例えば中華民国で4番目の規模で一番館である大華大戲院で1,074名の観客席、77名の従業員（華影職員56名、売店やイヤフォン会社の従業員等9名）であった<sup>21)</sup>。

#### 4 営業成績

##### (1) 劇映画

初年度の劇映画で最も興行成績の良かったものは『萬世流芳』、次に『漁家女』（1943年/ト万蒼監督）である。『萬世流芳』は満映と中聯の合作映画で、袁美雲、陳雲裳、李香蘭といった両社のスターが出演したことで話題にもなり、一番館の興行は5月6日～27日と長期にわたり、延べ113,236人の来場、187,650円の営業収入をあげた。『漁家女』は歌唱で一世を風靡した女優周璇の復帰作ということもあり、9月2日～13日の間、一番館である大光明大戲院と南京大戲院で、それぞれ大光明（56,514人 789,936.2元）、南京（41,638人 553,697.32元）の成績をあげた。

華影設立当初の営業成績は好調で、設立当初の5～7月の映画館収入は2,100万円をあげ、双十節や春節といった客入りの良い時期でもないにもかかわらず、設立時の営業計画書における戲院収入の計画数6,000万円の35%を達成した。詳細を表5に掲げる。

表5 1943年5、6、7月映画館収入 税引後 単位（元）

区分	上海 24館	上海外 18館	合 計
5月	5,420,968.37	1,903,497.37	7,324,455.74
6月	4,798,016.97	1,758,082.71	6,556,099.68
7月	4,815,390.16	2,400,805.99	7,216,196.15
計	15,034,375.5	6,062,376.07	21,096,751.57

出典：『華影週報』18号、1943年10月25日より作成。

##### (2) 日本映画

1943年1月の英米への宣戦布告と同時に実施された英米映画の上映禁止により、日本映画の興行はより一層拡大された。特に、大華大戲院という3つの好条件、すなわち最新の設備、1,074人の定員、旧共同租界地の幹線道路の静安寺路の中心という立地の良さを兼ね備えた封切り館で、日本映画を恒常的に興行した。1日の平均観客数で2,000人を超えたのは『望樓の決死隊』（1943年/今井正）、『サヨンの鐘』（1943年/清水宏）、『決闘般若坂』（1943年/伊藤大輔）であった。

文部省推薦劇映画でもある『あの旗を撃て』（1944年/阿部豊）は日本では2月に公開され、1944年度上半期の2位の興行成績をあげたが、その直後の3月中旬に上海と南京において公開された（興行成績を表6に掲げる）。



表6 『あの旗を撃て』興行成績（税抜き） 1944年3月15日～4月9日

上海 東和（3月15日～21日）	94,954.87	12,310
上海 国際（3月15日～21日）	103,771.26	12,937
南京 東和（3月15日～21日）	257,455.00	33,289
上海 大華（3月29日～4月6日）	446,698.48	16,349
徐州 徐州劇場（4月4日～9日）	120,519.47	12,203
計	1,023,399.08 元	87,088 人

出典：『華影週報』48号、1944年6月5日より作成。

## 5 巡回映写

巡回映写は、住民の啓蒙・指導・慰安を目的としたもので、1943年5月～1944年3月の約1年間で1,802回実施、1,775,932人の観客数を得た<sup>22)</sup>。主たる対象は、清郷地区住民の他、上海・南京・広東・漢口等の都市部の労働者・学童、淮南・象山・金華等の鉅山地区労働者、鉄道沿線の住民である。華影の日本人スタッフとしても力を注いだ分野で、会社設立当時30班体制から60班に増設している。1班あたり1年2万円の費用が計上された<sup>23)</sup>。

このように期待された分野であるが、宣撫工作の延長にすぎず、映写機械や技師の不足によってさほどの拡張をみるに至らなかった<sup>24)</sup>。

## 6 電影研究所

電影研究所は、映画研究及び映画学校、図書館及び資料用映画の保存が主な業務であるが、結果的には資料収集にとどまり、あまり成果をあげることができなかった。設立の財源は、川喜多が委託した18万円で、日本の情報局から転出した不破祐俊が所長、黄天佐が副所長に就任した。1943年10月6日の董事会で文化製片廠も所管することを決定し、研究所長が廠長を兼任することになった。また、技術研修生として7名の中国人学生を選抜し、1943年7月1日から1年半の予定で、前期を青年文化協会、後期を日本映画学校に派遣した<sup>25)</sup>。映画学校の教務主任は、『狼火は上海に揚る』に合わせて上海に来た大映の牛原虚彦が就任した。

## Ⅲ 国策と製作方針について

華影の成立前、国民政府は映画行政に関しては、宣伝部が検閲権を持っているだけで、蒋介石国民政府が実施していた映画指導行政、例えば政府直轄の中央電影撮影所の設置、中央電影検査委員会による厳格な検閲、教育電影協会の設置、国産映画コンクール開催等には遠く及ばなかった。当然、主管庁である宣伝部は、映画による国策の宣伝強化を目指すことになる。

国民政府の意向を受けた華影の首脳陣は、映画による「国民教育」という責務を重視する。それは、映画製作にあたっては教育的要素を盛り込んだ脚本の選別、巡回放映にあたっては小学校等教育施設への巡回の実施に現われる。

華影における製作方針は、国策会社という性質上、国民政府の文化政策である「戦時文化宣伝政策基本綱要」に沿ってなされた。これは、大東亜戦争を遂行するという前提の下で七つの方針、すなわち(1)東亜の理想を実現するため、国家集団主義を提唱すること(2)英米の個人自由主義を排すること(3)共産主義を排すること(4)勤勉、積極、向上的、自肅的な人生観を養うこと(5)全体主義的文化、固有文化を復興し外来文化を吸収すること、(6)科学教育の普及(7)文化事業に関する人材の集中化である。また映画等の文化宣伝作品については、政府の関係機関が厳格な審査を行うことによって、消極的に国策に違反する文言を削除するだけでなく、積極的に国策に符合するよう指導することを定めている。

では、華影の製作する映画のシナリオは、どのように決定されたのであろうか。これは、誰かの独断で決定されるのではなく、「劇映画及び文化映画の脚本採用審定弁法」という内規に基づき、組織的判断がなされ、決定されていた。すなわち、製片部劇本組企画課、製片部の経理と稟議され、最終的には総経理の裁可を持って決定

されたのである。

華影内の国民政府官僚としては、国民「教育」のための映画量産と「出品作すべてに教育の成果を上げさせる」ことを会社の1年間の努力目標とした。その成果について、総経理の馮節は1943年に製作した33作品（中聯九作品を含む）を総括して、教育映画と倫理映画がそれぞれ30パーセントを占め、映画による教育に大いに貢献したと述べている（その他は、社会25%、恋愛10%、歌舞5%）<sup>26)</sup>。もっとも、実際に教育効果について成果が上がったかについては、否定せざるを得ない。第1に、馮節が作成したこの分類は定義があいまいなうえに、計算上パーセンテージが合わず、「教育」映画の数字をあげることを前提に分類・計算したと思われる。例えば、教育映画と定義づけているのは、『第二代』（1943年/朱石麟）、『快樂天使』（1943年/張石川）、『燕迎春』（1943年/屠光啓）、『錦繡前程』（1943年/文逸民）の4本のみである。また、23本の作品を「恋愛」映画と定義しているが、恋愛映画は10%としている。第2に、集客力からみても、1943年に最も興行成績をあげた『萬世流芳』は集計されておらず、3番目の成績の『秋海棠』（1943年/馬徐維邦）については「恋愛悲劇」と分類している（なお、2番目の『漁家女』は「恋愛社会」と分類されている）。結局のところ、観客の嗜好は従前通り、恋愛映画に偏っていたのである。

この他に、社内の官僚サイドが日本を模し映画脚本の公募を企画・実施し、上海等の日刊紙や華影の映画雑誌『新影壇』で大々的に宣伝された。しかしながら、応募作品の中で映画の脚本として評価できる作品は少なく、1等に入選した「還我自由」は「自由を返せ」というあからさまなタイトルという理由もあり、映画化されることはなかった<sup>27)</sup>。また、張善琨を始めとする現場スタッフの反感を買ったことは前述のとおりである。

## おわりに

日本占領下における中国の映画事業における製作・配給・興行を担った華影は、1945年8月の日本の敗戦とともに、8月22日に蒋介石を首班とする重慶国民政府上海市党部の命を受けた映画監督費穆らにより接收され、2年3カ月の活動を閉じる。設立当時は、袁美雲、陳雲裳、李香蘭といったスターが総出演する『萬世流芳』の興行や、日本の東宝歌舞団の公演で華々しくスタートしたものの、特に後半は、戦局の悪化とともに生フィルムの供給が悪化し、その使命とするところの映画製作も目標が滞りがちであった。人材的にも、多くの俳優が結婚や舞台活動、転職を口実に華影を離れ、また1945年5月に、会社の中心人物である張善琨自身が上海から脱出したこともあり、質の高い作品が量産されたとは言いがたい。

当時の「友好国」である日本側の意図するところであった映画研究所、巡廻放映、文化映画制作及び日中合作映画製作もそれぞれ、研究所については所長である渾大坊の出征等で頓挫し、巡廻放映については機械や技師の不足によってさほどの拡張をみるに至らず、合作映画については『狼火は上海に揚る』が完成しただけである。

以上述べてきたが、華影については公開されている資料も限られ、十分な研究が進められているとはいえない状況にある。映画研究のアプローチとしては、映画会社の経済的主体性からの分析と製作された作品からの分析の二面があるが、華影に関する今までの研究の重点は製作された映画の分析に置かれ、そのシステムについては研究が進んでいない。本稿は華影の基本的事項を整理したが、その基本的な性格の明示には至っていない。例えば南京国民政府の経済・文化政策における国策会社としての位置づけや、満映・朝映との比較など取り組むべき課題が残されている。さらに、映画の分析にしても、一番館で封切りされた時点の分析に限られ、例えば張石川監督の製作した『火燒紅蓮寺』シリーズのように、長期間に渡り二番館、三番館で上映されていた映画についてはほとんど研究されていない。申報によれば、こうした映画館は立錫の余地もないほど混んでおり、一番館に度々通えるほどの経済的余裕がなかった市民が足しげく通っていたものと推定される<sup>28)</sup>。今後は、こうしたことにも焦点を当て、継続的に研究していきたい。

## 註

1) 形式上は、4月30日にこれら3社は解散している。『申報』1943年5月1日。『新申報』1943年4月17日、5月13日。

2) 『申報』1943年5月15日。

- 3) 主編趙銘忠『汪偽政府行政院會議録 / 中國第二歴史档案館編』、档案出版社、1992年、19-137-141頁。
- 4) 無記名「華影統治下の各地戲院」『中華電影公司一周年紀念特刊』、中華電影聯合股份有限公司、1944年、36-37頁。
- 5) 1944年3月10日の株主総会での報告による。上海档案館 R13-1-1609。
- 6) 『申報』1943年5月16日。
- 7) 張善琨「我的話」『新影壇』第2巻第6期、新影壇社、1943年、20頁。『映画旬報』、1943年6月21日、5頁。
- 8) 馮節は、戦後対日協力者として裁かれ服役した。四男である馮家驊によれば、1949年に香港に渡り馮勁之と名を変え、聞摘晩報の編集長や梅香中学の国語教師になり、1953年頃広州で獄死したそうである。2009年11月29日筆者のインタビューによる。
- 9) 馮節は1945年1月頃、転勤により総経理の職を辞したようである。同年3月に張善琨が総経理に就任した（『申報』1945年5月28日、黄天始「中国映画史の忘れられた部分」『映画史研究』23号、1990年、74-96頁）。張善琨が同年5月に上海を離れてからは、映画製作については副経理である張石川（映画監督）が職務を代行したようである。
- 10) 清水晶「支那映画界時評(一)」『映画旬報』、1943年9月11日、21-22頁。
- 11) 馮節と張善琨の確執について屠光啓監督が、張善琨が馮節の指示に従わないよう指示していた旨を回想している。例えば、『農本痴情』（1943年/屠光啓）の映画化にあたり、その脚本は馮節の腹心の部下である韋瑞生に政治的関連性がないこと等の理由で却下され、馮節と張善琨が全面的に対立したエピソードが語られている。「影劇大王—張善琨与華影」『大成』第8期、1974年7月1日。
- 12) 「中国映画の使命と中日合作」『映画旬報』、1943年9月1日、18-19頁。
- 13) 『新影壇』第2巻第6期、1944年5月10日、19-20頁。
- 14) 本社であるハミルトンハウスには、3階に副董事長室以下の幹部執務室、秘書長室、下の階に発行部以下が置かれた。製片部の中枢部は、第一製片廠近くの旧中聯本社にそのまま総管理処が置かれた。広容「中華電影聯合公司巡礼」前掲『中華電影公司一周年紀念特刊』、17-20頁。
- 15) 上海档案館 R13-1-1609-1。
- 16) 『映画旬報』1943年9月1日。
- 17) 清水晶「支那映画界批評(二)」『映画旬報』、1943年9月21日。上海档案館R13-1-1609-1。
- 18) 川喜多長政「あるコスモポリタンの父と子」『文芸春秋』、1960年1月号。辻久一『中華電影史話：一兵卒の日中映画回想記1939～1945』新装版、凱風社、1998年、325頁。
- 19) 『申報』1943年5月16日。
- 20) 前掲『中華電影公司一周年紀念特刊』、36-37頁。
- 21) 中華電影研究所資料部『中国映画研究資料第一輯 大華大戲院報告書』、中華電影研究所資料部、1944年。
- 22) 『新影壇』第2巻第6期、22頁。
- 23) 山口勲「中華巡映雑感」『映画旬報』、1943年8月21日。
- 24) 東京国立近代美術館フィルムセンター監修『戦時下映画資料：映画年鑑昭和18・19・20年、第4巻』、日本図書センター、2006年。
- 25) 『映画旬報』、1943年7月21日。
- 26) 陶亢徳、丘時木「文化」『申報年鑑』、申報年鑑社、1944年、1018頁。
- 27) 後藤典子「淪陥期の上海における映画雑誌『新影壇』について」、『現代中国』第82号、2008年9月、197-206頁。
- 28) 『申報』1939年5月10日。